

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 酒井重工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6358 URL <http://www.sakainet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 吉川 孝郎 TEL 03-3434-3401
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	23,699	△8.0	1,696	△12.3	1,549	△7.6	1,816	69.6
28年3月期	25,751	△0.8	1,933	△0.6	1,677	△13.3	1,070	△15.3

(注) 包括利益 29年3月期 2,236百万円 (246.5%) 28年3月期 645百万円 (△68.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	42.84	—	9.3	4.5	7.2
28年3月期	25.26	—	5.8	4.8	7.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	35,819	20,605	57.4	485.47
28年3月期	33,254	18,668	56.1	439.76

(参考) 自己資本 29年3月期 20,575百万円 28年3月期 18,641百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,751	△421	△705	8,340
28年3月期	2,472	△422	△664	5,675

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	3.00	—	3.50	6.50	275	25.7	1.5
29年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	296	16.3	1.5
30年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		24.2	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,300	28.0	1,250	100.7	1,150	140.3	750	160.9	17.70
通期	26,500	11.8	2,300	35.5	2,100	35.5	1,400	△22.9	33.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、【添付資料】13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	42,620,172株	28年3月期	42,620,172株
29年3月期	237,104株	28年3月期	230,740株
29年3月期	42,386,487株	28年3月期	42,393,477株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	18,800	△9.1	657	△47.4	801	△43.5	527	△45.8
28年3月期	20,682	0.8	1,251	0.5	1,419	△4.8	973	0.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	12.45	—
28年3月期	22.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	26,584	16,520	62.1	389.80
28年3月期	24,774	15,775	63.7	372.17

(参考) 自己資本 29年3月期 16,520百万円 28年3月期 15,775百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は【添付資料】5ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①連結経営成績に関する定性的情報

連結地域区分別売上高表

区 分	当連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		前連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
国 内	11,259	47.5	13,542	52.6	△2,283	△16.9
海 外	12,440	52.5	12,208	47.4	231	1.9
北 米	4,050	17.1	4,531	17.6	△480	△10.6
アジア	7,630	32.2	6,659	25.9	970	14.6
中近東・ロシアCIS	150	0.6	266	1.0	△116	△43.5
その他	608	2.6	750	2.9	△142	△18.9
合 計	23,699	100.0	25,751	100.0	△2,051	△8.0

当連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）における当企業グループを取り囲む事業環境は、上半期は日米先進国経済が踊り場を迎えるとともに、資源産出国を中心に新興国経済が減速基調に推移致しましたが、下半期に入りましては中国経済の底入れと資源価格の回復、世界的な財政出動の活発化、北米経済に対する成長期待の高まりなど、停滞期にあった世界経済が緩やかな回復軌道に回帰して参りました。

この様に変化の激しい事業環境の下で当企業グループでは、収益・財務構造改善を進めるとともに、国内外における積極的な営業展開と、将来成長の土台となる企業体質基盤の強化策を進めて参りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、東南アジアにおける販売を拡大させましたものの、国内排ガス規制特需の大幅反動減と新興国市場の低迷を受け、前連結会計年度比8.0%減の236億9千万円となりました。

利益面では、収益構造改善の結果、営業利益を前連結会計年度比12.3%減の16億9千万円、経常利益を同7.6%減の15億4千万円に留めることが出来ました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、米国子会社において繰越欠損金等に対する繰延税金資産6億9千万円を新たに計上致しました結果、前連結会計年度比69.6%増の18億1千万円となりました。

連結地域区分別売上高につきましては、次のとおりであります。

国内向け売上高は、中型ローラ排ガス規制特需の剥落により、前連結会計年度比16.9%減の112億5千万円になりました。

海外向け売上高は、新興国市場が低迷し、北米市場が踊り場を迎える中、アジア市場における販売拡大により、前連結会計年度比1.9%増の124億4千万円とすることが出来ました。

北米では、現地通貨建て売上高を前連結会計年度比横這いの39百万ドルに維持致しましたものの、決算上の円換算売上高は前連結会計年度比10.6%減の40億5千万円となりました。

アジア向け売上高は、インフラ投資が進むインドネシア及びメコン経済圏における販売を拡大し、前連結会計年度比14.6%増の76億3千万円とすることが出来ました。

中近東・ロシアCIS向け売上高は、原油価格低迷の影響が続き、前連結会計年度比43.5%減の1億5千万円に留まりました。

その他市場向け売上高は、資源価格低迷の影響を受けて中南米及びアフリカ向け販売が半減する一方、オセアニア向け販売が回復基調に転じた結果、前連結会計年度比18.9%減の6億円に留めることが出来ました。

②所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

		当連結会計年度	前連結会計年度	増 減	
		自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	金 額	増減率
日 本	総 売 上 高	百万円 19,634	百万円 21,546	百万円 △1,912	% △8.9
	営 業 利 益	777	1,358	△580	△42.7
米 国	総 売 上 高	4,280	4,716	△435	△9.2
	営 業 利 益	207	104	102	97.6
インドネシア	総 売 上 高	5,245	4,952	293	5.9
	営 業 利 益	534	382	152	39.7
中 国	総 売 上 高	1,683	2,316	△633	△27.3
	営 業 利 益	107	131	△23	△18.0
連 結	総 売 上 高	23,699	25,751	△2,051	△8.0
	営 業 利 益	1,696	1,933	△237	△12.3

日本

排ガス規制特需の剥落により、総売上高が前連結会計年度比8.9%減の196億3千万円に減少致しました結果、営業利益は前連結会計年度比42.7%減の7億7千万円となりました。

海外

米国では収益構造改善の結果、現地通貨建て売上高が横這いで推移する中、営業利益を前連結会計年度比97.6%増の2億円にすることが出来ました。インドネシアでは国内販売が好調に推移致しました結果、総売上高を前連結会計年度比5.9%増の52億4千万円、営業利益を同39.7%増の5億3千万円とすることが出来ました。中国では国内販売が底入れ致しましたものの、グループ内販売が減少致しました結果、総売上高は前連結会計年度比27.3%減の16億8千万円、営業利益は同18.0%減の1億円に留まりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は358億1千万円となり、前連結会計年度末に比べ25億6千万円の増加となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が26億6千万円増加し、受取手形及び売掛金が7億1千万円減少、たな卸資産が8億9千万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ10億9千万円増加し、252億5千万円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券が6億2千万円増加、繰延税金資産が7億2千万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ14億6千万円増加し、105億6千万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が8億3千万円増加、短期借入金が2億1千万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ6億1千万円増加し、117億2千万円となりました。

固定負債につきましては、繰延税金負債が2億円増加し、長期借入金が2億1千万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1千万円増加し、34億9千万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が15億1千万円増加、その他有価証券評価差額金が5億1千万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ19億3千万円増加し、206億円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.3ポイント増加し、57.4%となりました。

②キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権の減少とたな卸資産の減少及び仕入債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ26億6千万円増加し、当連結会計年度末には83億4千万円（前連結会計年度比46.9%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、37億5千万円（前連結会計年度は24億7千万円の増加）であります。

これは主に、税金等調整前当期純利益15億8千万円や売上債権の減少額6億7千万円、たな卸資産の減少額7億円、仕入債務の増加額8億3千万円及び減価償却費、製品保証引当金等の非資金的損益項目を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、4億2千万円（前連結会計年度は4億2千万円の減少）であります。

これは主に、有形固定資産の取得による支出3億5千万円、無形固定資産の取得による支出2億円、投資有価証券の売却による収入1億円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、7億円（前連結会計年度は6億6千万円の減少）であります。

これは主に、短期借入金の減少額7億5千万円、長期借入れによる収入6億円、長期借入金の返済による支出1億6千万円及び配当金の支払額2億9千万円を反映したものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	49.7	51.9	50.8	56.1	57.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	42.3	47.3	32.0	23.3	40.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	5.5	3.4	—	3.0	1.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	10.5	16.9	—	20.6	27.7

(注) 1. 各指標の算式は次のとおりです。

自己資本比率 : $(\text{純資産} - \text{非支配株主持分}) / \text{総資産}$

時価ベースの自己資本比率 : $\text{株式時価総額} / \text{総資産}$

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : $\text{有利子負債} / \text{営業キャッシュ・フロー}$

インタレスト・カバレッジ・レシオ : $\text{営業キャッシュ・フロー} / \text{利払い}$

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 今後の見通し

今後国内では東京五輪や28兆円の政府経済対策など底堅い工事需要が続く中、今年8月末に大型ローラの排ガス規制が予定されておりますので、上半期の建機需要は上振れ基調に推移するものと予想されます。海外では北米における積極的なインフラ投資や東南アジアに広がる内需拡大基調に加え、新興国でも資源価格底入れに伴う経済回復の兆しが見られますので、世界の市場環境は総じて緩やかな回復基調に向かうものと期待されます。

しかしながら、世界の勢力地図を塗り替えるような地政学リスクの高まりや、反グローバリズムのうねりと保護主義の台頭、更には自動運転技術の急速な進化と普及に伴う産業競争軸の転換など、世界のマクロ情勢変化に対して備えを欠かすことは出来ません。

このように激動する事業環境見通しの下で当企業グループでは、中長期成長軌道を堅持しつつ、変化に対して攻守メリハリを利かせた会社運営を進めるべく、北米における現地生産拡大と次世代製品・サービスの開発を急ぐとともに、国内外における営業戦略の積極展開、需要変化対応力の強化、人材力と開発力底上げ、マザー拠点強化とグループ経営体制整備など、将来成長の土台となる企業体質基盤を強化して参ります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業グループは道路建設機械の製造・販売を業とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の継続を重視し、業績と健全な財務体質に裏付けられた成果の配分を基本方針としています。

この方針の下、当期の通期連結業績並びに今後の事業投資計画と安定的な配当の継続の観点から総合的に検討致しました結果、期末配当金を1株当たり3円50銭とする予定です。これにより年間配当金は、1株当たり7円となります。

なお、次期配当金につきましては、1株当たり8円（うち中間配当金4円）の普通配当を安定的に継続させていただく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、IFRS（国際財務報告基準）については、今後も制度動向等を注視して参ります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,742,375	8,406,728
受取手形及び売掛金	9,477,908	8,766,778
商品及び製品	3,727,474	3,478,768
仕掛品	1,690,730	1,295,980
原材料及び貯蔵品	2,806,485	2,553,727
繰延税金資産	262,721	256,886
その他	467,621	504,011
貸倒引当金	△21,566	△9,727
流動資産合計	24,153,750	25,253,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,270,147	6,422,965
減価償却累計額	△4,327,982	△4,463,471
建物及び構築物 (純額)	1,942,165	1,959,493
機械装置及び運搬具	3,550,560	3,612,892
減価償却累計額	△3,078,401	△3,092,969
機械装置及び運搬具 (純額)	472,158	519,923
土地	1,793,110	1,792,334
リース資産	545,936	425,933
減価償却累計額	△302,628	△189,478
リース資産 (純額)	243,308	236,454
その他	1,518,809	1,513,949
減価償却累計額	△1,314,904	△1,348,741
その他 (純額)	203,905	165,208
有形固定資産合計	4,654,648	4,673,414
無形固定資産	282,010	366,200
投資その他の資産		
投資有価証券	2,830,359	3,452,240
繰延税金資産	30,298	756,645
長期預金	100,000	112,000
その他	1,202,948	1,205,470
投資その他の資産合計	4,163,605	5,526,356
固定資産合計	9,100,264	10,565,971
資産合計	33,254,015	35,819,124

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,745,760	5,585,000
短期借入金	4,555,233	4,340,679
未払法人税等	253,630	179,549
繰延税金負債	14,300	20,000
製品保証引当金	186,453	166,314
その他	1,349,681	1,429,769
流動負債合計	11,105,058	11,721,313
固定負債		
社債	700,000	700,000
長期借入金	1,957,435	1,737,701
リース債務	112,431	129,642
繰延税金負債	408,276	614,514
退職給付に係る負債	87,914	105,935
その他	213,973	204,679
固定負債合計	3,480,031	3,492,473
負債合計	14,585,090	15,213,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,115,199	3,115,199
資本剰余金	6,361,142	6,361,142
利益剰余金	7,637,998	9,157,295
自己株式	△54,601	△56,169
株主資本合計	17,059,737	18,577,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,087,367	1,604,131
為替換算調整勘定	496,531	399,963
退職給付に係る調整累計額	△2,375	△5,702
その他の包括利益累計額合計	1,581,523	1,998,392
非支配株主持分	27,663	29,477
純資産合計	18,668,924	20,605,337
負債純資産合計	33,254,015	35,819,124

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	25,751,064	23,699,366
売上原価	18,769,605	17,120,317
売上総利益	6,981,459	6,579,048
販売費及び一般管理費		
運搬費	419,918	373,979
給料及び賞与	1,959,923	1,941,997
技術研究費	871,818	944,821
その他	1,795,954	1,621,432
販売費及び一般管理費合計	5,047,615	4,882,230
営業利益	1,933,843	1,696,818
営業外収益		
受取利息	3,638	3,676
受取配当金	72,349	77,217
その他	14,188	15,919
営業外収益合計	90,175	96,813
営業外費用		
支払利息	136,500	141,884
金融手数料	101,595	82,539
為替差損	67,780	16,211
その他	41,092	3,112
営業外費用合計	346,968	243,747
経常利益	1,677,050	1,549,884
特別利益		
固定資産売却益	2,657	38,235
投資有価証券売却益	4,350	953
その他	—	147
特別利益合計	7,007	39,336
特別損失		
固定資産処分損	2,222	1,012
特別損失合計	2,222	1,012
税金等調整前当期純利益	1,681,836	1,588,208
法人税、住民税及び事業税	608,718	457,519
法人税等調整額	△1,053	△689,247
法人税等合計	607,664	△231,728
当期純利益	1,074,172	1,819,936
非支配株主に帰属する当期純利益	3,278	3,921
親会社株主に帰属する当期純利益	1,070,894	1,816,015

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,074,172	1,819,936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△395,933	516,763
為替換算調整勘定	△35,528	△97,371
退職給付に係る調整額	2,666	△3,326
その他の包括利益合計	△428,796	416,065
包括利益	645,376	2,236,001
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	642,026	2,232,883
非支配株主に係る包括利益	3,349	3,118

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,115,199	6,361,142	6,842,676	△52,840	16,266,177
当期変動額					
剰余金の配当			△275,572		△275,572
親会社株主に帰属する当期純利益			1,070,894		1,070,894
自己株式の取得				△1,761	△1,761
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	795,321	△1,761	793,560
当期末残高	3,115,199	6,361,142	7,637,998	△54,601	17,059,737

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,483,301	532,132	△5,041	2,010,391	26,757	18,303,326
当期変動額						
剰余金の配当						△275,572
親会社株主に帰属する当期純利益						1,070,894
自己株式の取得						△1,761
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△395,933	△35,600	2,666	△428,867	906	△427,961
当期変動額合計	△395,933	△35,600	2,666	△428,867	906	365,598
当期末残高	1,087,367	496,531	△2,375	1,581,523	27,663	18,668,924

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,115,199	6,361,142	7,637,998	△54,601	17,059,737
当期変動額					
剰余金の配当			△296,717		△296,717
親会社株主に帰属する当期純利益			1,816,015		1,816,015
自己株式の取得				△1,568	△1,568
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,519,297	△1,568	1,517,729
当期末残高	3,115,199	6,361,142	9,157,295	△56,169	18,577,467

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,087,367	496,531	△2,375	1,581,523	27,663	18,668,924
当期変動額						
剰余金の配当						△296,717
親会社株主に帰属する当期純利益						1,816,015
自己株式の取得						△1,568
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	516,763	△96,568	△3,326	416,868	1,814	418,683
当期変動額合計	516,763	△96,568	△3,326	416,868	1,814	1,936,412
当期末残高	1,604,131	399,963	△5,702	1,998,392	29,477	20,605,337

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,681,836	1,588,208
減価償却費	540,774	496,426
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21,490	△9,930
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	99,770	△20,138
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,018	14,569
受取利息及び受取配当金	△75,987	△80,894
支払利息	136,500	141,884
固定資産売却損益 (△は益)	△2,657	△38,235
固定資産処分損益 (△は益)	2,222	1,012
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,350	△953
売上債権の増減額 (△は増加)	1,667,569	670,740
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,277,573	702,977
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,968,618	835,644
未払費用の増減額 (△は減少)	3,232	91,352
その他	86,930	△11,252
小計	3,472,305	4,381,410
利息及び配当金の受取額	74,767	80,421
利息の支払額	△119,878	△135,542
法人税等の支払額	△955,037	△574,494
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,472,156	3,751,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,003	△12,004
定期預金の払戻による収入	5,442	—
有形固定資産の取得による支出	△354,493	△351,398
有形固定資産の売却による収入	2,715	43,099
無形固定資産の取得による支出	△61,936	△202,709
投資有価証券の取得による支出	△6,391	—
投資有価証券の売却による収入	4,650	102,144
貸付けによる支出	△800	△1,500
貸付金の回収による収入	606	829
投資活動によるキャッシュ・フロー	△422,209	△421,539
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	897,190	△750,361
長期借入れによる収入	1,433,660	609,190
長期借入金の返済による支出	△3,189,020	△160,498
社債の発行による収入	680,288	—
自己株式の取得による支出	△1,761	△1,568
配当金の支払額	△275,572	△296,717
非支配株主への配当金の支払額	△2,443	△1,303
その他	△206,348	△104,619
財務活動によるキャッシュ・フロー	△664,007	△705,877
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,882	39,999
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,409,823	2,664,377
現金及び現金同等物の期首残高	4,266,025	5,675,849
現金及び現金同等物の期末残高	5,675,849	8,340,226

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

国内外において主に道路舗装機械並びに道路維持補修機械を生産、販売しており、国内においては当社が、海外においては北米、アジア等の各地域を、各々の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「インドネシア」及び「中国」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米国	インドネシア	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,051,592	4,522,942	810,142	366,387	25,751,064	—	25,751,064
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,495,271	193,606	4,142,405	1,950,423	7,781,707	△7,781,707	—
計	21,546,863	4,716,549	4,952,547	2,316,811	33,532,771	△7,781,707	25,751,064
セグメント利益	1,358,024	104,895	382,984	131,189	1,977,093	△43,249	1,933,843
セグメント資産	25,944,406	5,413,812	3,588,414	2,208,258	37,154,892	△3,900,876	33,254,015
その他の項目							
減価償却費	384,600	41,935	81,388	43,648	551,573	△10,799	540,774
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	367,267	40,364	13,402	15,694	436,729	△20,300	416,429

(注) 1. セグメント利益の調整額△43,249千円、セグメント資産の調整額△3,900,876千円は、主にセグメント間消去であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計及び、報告セグメントに帰属する減価償却費は連結損益計算書に含まれる減価償却費と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米国	インドネシア	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,363,143	4,046,166	1,864,586	425,470	23,699,366	—	23,699,366
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,271,499	234,578	3,381,256	1,257,713	7,145,048	△7,145,048	—
計	19,634,643	4,280,744	5,245,843	1,683,184	30,844,415	△7,145,048	23,699,366
セグメント利益	777,761	207,237	534,996	107,588	1,627,584	69,234	1,696,818
セグメント資産	27,847,058	5,680,331	4,072,099	2,029,007	39,628,497	△3,809,372	35,819,124
その他の項目							
減価償却費	356,576	37,840	73,332	28,676	496,426	—	496,426
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	296,495	133,746	113,294	10,571	554,107	—	554,107

(注) 1. セグメント利益の調整額69,234千円、セグメント資産の調整額△3,809,372千円は、主にセグメント間消去であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計及び、報告セグメントに帰属する減価償却費は連結損益計算書に含まれる減価償却費と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	439.76円	485.47円
1株当たり当期純利益金額	25.26円	42.84円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,070,894	1,816,015
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,070,894	1,816,015
期中平均株式数(株)	42,393,477	42,386,487

(重要な後発事象)

該当事項はありません。